

事業概要シート

施策 0103 子育てを支える環境の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	子ども医療費助成事業	現状維持	予算額	278,380 千円
				《 280,563 》千円
事業期間	昭和47年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等	大村市福祉医療費の支給に関する条例		県支出金	75,533 千円
			地方債	千円
			その他	千円
		一般財源	202,847 千円	

【事業の目的・概要・対象】

子どもの保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図ることを目的に、中学校卒業までの乳幼児・児童を対象に医療費の一部を助成する。

受給資格者が医療機関ごとに支払った保険診療にかかる一部負担金から、自己負担額（1日800円、月上限1,600円）を控除した金額を、診療を受けた月の翌月末に支給する。

※ただし、高額療養費及び附加給付金など、他で医療費が支給される場合は除く。

- (1) 県補助事業・・・未就学の子ども
- (2) 市単独事業・・・中学生

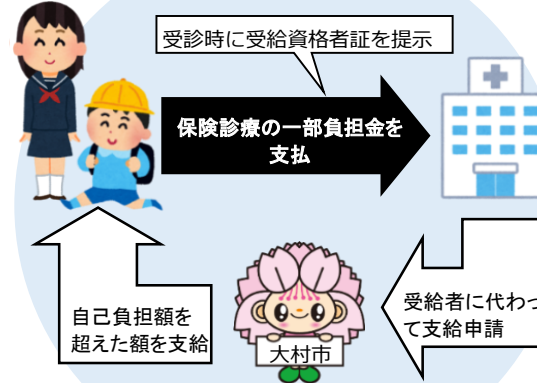
子育て世帯の経済的負担を軽減し、

安心して病院などで受診ができるよう医療費の一部を助成。

【未就学の子ども：現物給付方式】



【小学生・中学生：代理申請方式】



【背景】

子どもは病気や怪我などで医療機関を受診する機会が多く、家計に占める医療費の経済的負担が大きい。子育て世代は収入が少ない若い世代や、子育て中で働くことへの時間的な制限がある人が多いことも要因のひとつであると考えられる。

担当課	福祉保健部福祉総務課	課長	山口 理行
担当者	丸山 弥由	問合せ先	0957-53-4111 (内線604)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	受給資格者数	人	14,681	15,000	15,000	15,000	15,000
②	医療費受給件数	件	150,277	189,490	186,844	186,844	186,844

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	県補助事業支給額	千円	117,761	151,660	151,066	151,066	151,066
②	市単独事業支給額	千円	90,281	128,903	127,313	127,313	127,313

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	205,850	208,043	280,563	278,380	278,380	278,380	1,529,596
国庫支出金							0
県支出金	60,941	58,883	75,830	75,533	75,533	75,533	422,253
地方債							0
その他	83,967						83,967
一般財源	60,942	149,160	204,733	202,847	202,847	202,847	1,023,376
人件費	5,472	7,653	4,871	4,871	4,871	4,871	32,608
職員(人)	0.60人	0.90人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	3.62人
時間外勤務(h)	249h	286h	240h	240h	240h	240h	1495h
嘱託員(人)	0.33人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	1.78人
フルコスト	211,322	215,696	285,434	283,251	283,251	283,251	1,562,204

妥当性 (市の関与)	子どもの保健と福祉の充実について、市が関与する必然性は高い。
有効性 (施策貢献度)	子育て世代に直接医療費の助成を行うことで経済的負担軽減に寄与できることから、有効性は高い。
効率性 (コスト)	保険診療一部負担金から自己負担額を引いた額を助成するもので、制度設計上これ以上の見直しの余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり